



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月6日

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市

TEL 022-351-5888

定時株主総会開催予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日

2020年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	7,736	1.4	57	21.8	81	12.8	15	
2019年2月期	7,626	3.5	47	68.6	72	59.8	70	171.3

(注) 包括利益 2020年2月期 15百万円 (%) 2019年2月期 70百万円 (171.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	2.60		0.5	1.4	0.7
2019年2月期	11.75		2.3	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,959	2,985	50.1	495.81
2019年2月期	6,147	3,057	49.7	508.41

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,978百万円 2019年2月期 3,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	432	216	328	568
2019年2月期	181	72	117	682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		10.00	10.00	60		1.9
2020年2月期		0.00		10.00	10.00	60		2.0
2021年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	2.0	140	1.4	150	2.0	70	1.4	11.65
通期	7,900	2.1	60	3.7	90	10.1	20		3.33

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	6,021,112 株	2019年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2020年2月期	13,756 株	2019年2月期	13,756 株
期中平均株式数	2020年2月期	6,007,356 株	2019年2月期	6,007,356 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	7,718	1.5	57	14.3	73	5.1	21	
2019年2月期	7,607	3.5	49	66.7	69	59.6	74	179.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	3.53	
2019年2月期	12.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,822	2,891	49.6	480.74
2019年2月期	6,017	2,969	49.3	494.27

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,888百万円 2019年2月期 2,969百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治、経済情勢の不確実性や、国内の諸物価の上昇等により、不安定な状況が続いているといえます。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の上昇に加え、食材の値上がり等によるコストの増大や10月から導入された軽減税率による中食市場との競争激化、また、お客様の食の安全・安心への意識を含めた品質重視意識の高まり等により、経営環境は、より一層厳しさを増しております。これに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が、売上高の減少圧力へと作用し始めております。

このような状況のもと、当社グループは「安全・安心で、健康的な美味しい食事」を「より価値のある価格で提供する」ことを会社理念とし、Q・S・C(クオリティ・サービス・クリンリネス)の向上を最重点課題として、その実現のため種々の取り組みを行ってまいりました。

商品施策としては、和食の原点である「旬」を活かした季節メニューの強化(春の筍、夏のうなぎ、秋の舞茸、冬のホタテ)を図るとともに、軽減税率に対応したテイクアウト商品、弁当メニューの強化にも取り組んでおります。

また、新しくチェーン展開を目指している低価格の丼・定食を提供する「らら亭」の業態開発に取り組み、今期5店舗の出店(鶴田店・定禅寺通り店・寒河江店・総和店・モール長町店)を行っております。特にモール長町店については、ショッピングセンター内のフードコート店舗として、初期投資額を抑えられることから、今後の出店のモデル店舗としております。

売上高につきましては、上記「らら亭」の新規出店や、その他2店舗(ビッグステーキ楽天スタジアム店及びあじまし亭青森空港店)の新規出店等が寄与したことから、全店舗を合計した連結売上高が増加いたしました。

利益につきましては、新店舗による人員増加と時給単価上昇によるパート・アルバイト人件費が増加したものの広告宣伝費、販売促進費等の経費を抑制したこと及び、売上増による粗利益額の増加により、当期純損失ではありますが営業利益、経常利益は増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は77億36百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は57百万円(同21.8%増)、経常利益は81百万円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は△15百万円(前年同期は△70百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は59億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億24百万円減少して9億57百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1億13百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して63百万円減少して50億1百万円となりました。これは主に長期貸付金の減少53百万円によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円減少し、29億74百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億29百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し29億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、5億68百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億32百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億40百万円、未払消費税等61百万円、税金等調整前当期純利益41百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億16百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億99百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億28百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による収入6億円、長期借入金の返済による支出8億69百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の政治、経済情勢の不確実性が続くものと予想され、また、昨年の消費増税・軽減税率の導入により、景気の先行き感は、まだまだ不透明な状況にあるといえます。

更には、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛、経済活動の停滞により、景気減速感が強まっております。

このような状況のもと、「飲食は人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なこと」であることを再認識し、「生産から販売までの一貫システム」を実現するとともに、お客様に安全・安心で、健康的な美味しい食事を、価値ある価格で提供し続けるため、以下の取り組みを行ってまいります。

①商品力の強化について

主力業態である「まるまつ」においては、地域の郷土料理や和食の旬を取り入れた手作り感のある御膳メニューを導入して、商品力の強化を図るとともに、軽減税率に対応したテイクアウトメニュー、弁当メニューの強化を図って参ります。

②サービス力の強化について

サービス面では、お客様を「ウェルカム」する体制を構築するため、「笑顔・挨拶・アイコンタクト」による来店の際の迅速なお出迎えの徹底や、サービス力の高い接客マイスターの育成・配属に取り組んでまいります。

③店舗力の強化について

衛生管理された清潔感のある店舗で、お客様が安心してお食事ができるようにクリンリネスの徹底に取り組むとともに、老朽化した店舗、契約更新店舗を順次改装し、お客様にとって居心地の良い店舗雰囲気作りを行います。

④生産性の向上について

既存店舗の営業時間の見直しや、時間帯別の適正な投下労働時間・人員配置により、生産性を高めて利益率の向上を図ります。

⑤新業態「らら亭」のチェーン化推進

低価格の丼・定食の店舗として、原価率と人件費率の数値管理を徹底して、投資コストが削減できるショッピングセンターのフードコートへの出店強化を図り、もってチェーン化を推進する方針です。

以上により、翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は79億円(前年同期比2.1%増)、営業利益は60百万円(同3.7%増)、経常利益は90百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円を見込んでおります。

尚、上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定条件に基づいたものです。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画には織り込んでおりません。

実際の実績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,176	568,804
売掛金	19,628	33,360
商品及び製品	189,182	184,050
原材料及び貯蔵品	16,762	24,161
その他	174,461	147,282
流動資産合計	1,082,211	957,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,306,975	※1 5,255,763
減価償却累計額	△3,321,597	△3,415,187
建物及び構築物(純額)	1,985,378	1,840,576
機械装置及び運搬具	239,430	237,875
減価償却累計額	△204,030	△203,340
機械装置及び運搬具(純額)	35,399	34,534
工具、器具及び備品	1,026,265	1,058,554
減価償却累計額	△908,822	△948,050
工具、器具及び備品(純額)	117,443	110,504
土地	※1 1,896,456	※1 1,995,469
有形固定資産合計	4,034,677	3,981,085
無形固定資産	69,307	124,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,083	※2 1,083
長期貸付金	242,548	189,248
敷金及び保証金	618,674	614,434
繰延税金資産	73,135	67,079
その他	54,410	46,108
貸倒引当金	△28,188	△21,462
投資その他の資産合計	961,663	896,492
固定資産合計	5,065,647	5,001,952
資産合計	6,147,859	5,959,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,311	178,061
1年内返済予定の長期借入金	※1 800,690	※1 761,306
未払法人税等	33,474	78,126
賞与引当金	20,789	20,929
ポイント引当金	12,098	26,716
資産除去債務	5,799	—
その他	352,383	452,509
流動負債合計	1,409,547	1,517,650
固定負債		
長期借入金	※1 1,465,960	※1 1,236,304
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	114,152	118,292
その他	90,075	91,429
固定負債合計	1,680,588	1,456,426
負債合計	3,090,135	2,974,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	871,296	795,587
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	3,054,226	2,978,516
非支配株主持分	3,497	3,849
新株予約権	—	3,169
純資産合計	3,057,723	2,985,536
負債純資産合計	6,147,859	5,959,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	7,626,471	7,736,022
売上原価	2,374,940	2,449,883
売上総利益	5,251,531	5,286,138
販売費及び一般管理費	※1 5,204,006	※1 5,228,252
営業利益	47,524	57,886
営業外収益		
受取利息	7,550	6,036
協賛金収入	14,017	9,916
受取賃貸料	83,926	83,593
その他	13,383	14,485
営業外収益合計	118,878	114,033
営業外費用		
支払利息	10,705	9,245
賃貸費用	80,848	75,899
その他	2,344	5,024
営業外費用合計	93,899	90,170
経常利益	72,504	81,749
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,324	※2 794
特別利益合計	1,324	794
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 19,782	※3 19,870
減損損失	※4 77,288	※4 21,048
固定資産除却損	※5 3,945	※5 150
特別損失合計	101,016	41,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,187	41,473
法人税、住民税及び事業税	40,806	50,820
法人税等調整額	2,331	5,936
法人税等合計	43,138	56,756
当期純損失(△)	△70,325	△15,283
非支配株主に帰属する当期純利益	258	352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△70,584	△15,636

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△70,325	△15,283
包括利益	△70,325	△15,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,584	△15,636
非支配株主に係る包括利益	258	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	1,001,954	△29,614	3,184,884	—	3,238	3,188,123
当期変動額								
新株予約権の発行								
剰余金の配当			△60,073		△60,073			△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△70,584		△70,584			△70,584
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							258	258
当期変動額合計			△130,657	△0	△130,658		258	△130,399
当期末残高	1,238,984	973,559	871,296	△29,615	3,054,226	—	3,497	3,057,723

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	871,296	△29,615	3,054,226	—	3,497	3,057,723
当期変動額								
新株予約権の発行						3,169		3,169
剰余金の配当			△60,073		△60,073			△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△15,636		△15,636			△15,636
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							352	352
当期変動額合計			△75,709		△75,709	3,169	352	△72,188
当期末残高	1,238,984	973,559	795,587	△29,615	2,978,516	3,169	3,849	2,985,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,187	41,473
減価償却費	248,363	240,455
減損損失	77,288	21,048
受取利息	△7,550	△6,036
支払利息	10,705	9,245
固定資産売却損益(△は益)	△1,324	△794
固定資産除却損	3,945	150
店舗閉鎖損失	19,782	19,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,412	△6,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	△597	140
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,957	14,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,548	△2,266
仕入債務の増減額(△は減少)	13,478	△6,249
未払金の増減額(△は減少)	△12,511	49,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,629	61,179
前受金の増減額(△は減少)	△1,877	4,519
未収入金の増減額(△は増加)	456	△58
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,310	—
その他	△4,754	1,379
小計	289,892	441,154
利息の受取額	1,276	1,103
利息の支払額	△10,849	△9,269
法人税等の支払額	△99,062	△22,101
法人税等の還付額	—	21,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,257	432,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,424	△199,221
無形固定資産の取得による支出	—	△75,662
有形固定資産の売却による収入	1,430	845
貸付けによる支出	△12,645	△19,296
貸付金の回収による収入	89,068	76,538
敷金及び保証金の差入による支出	△25,127	△15,046
敷金及び保証金の回収による収入	19,691	15,361
預り保証金の受入による収入	45,135	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,882	△216,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△957,473	△869,040
配当金の支払額	△60,042	△59,869
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,516	△328,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,141	△113,372
現金及び現金同等物の期首残高	691,318	682,176
現金及び現金同等物の期末残高	*1 682,176	*1 568,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」29,548千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」73,135千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	381,767千円	349,153千円
土地	1,510,605	1,510,605
計	1,892,373千円	1,859,759千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	255,800千円	244,500千円
長期借入金	378,200	373,700
計	634,000千円	618,200千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	800千円	800千円

3 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
株式会社互理ファーム	73,084千円	67,348千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	116,325千円	118,770千円
給与手当	2,257,538	2,337,087
賞与引当金繰入額	19,961	19,883
水道光熱費	539,691	527,617
消耗品費	187,032	207,634
賃借料	803,080	801,671
減価償却費	225,233	222,036

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
工具、器具及び備品	1,296千円	— 千円
機械装置及び運搬具	27	794
計	1,324千円	794千円

※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
解約違約金等	19,782千円	19,870千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 土地	宮城県 (5店舗)	62,725千円
		福島県 (3店舗)	9,373千円
		秋田県 (1店舗)	2,750千円
		栃木県 (1店舗)	2,439千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	37,508千円
機械装置及び運搬具	634千円
工具、器具及び備品	3,702千円
土地	35,442千円

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	宮城県 (3店舗)	9,878千円
		福島県 (1店舗)	11,170千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定かなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	17,463千円
工具、器具及び備品	3,585千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	1,227千円	-千円
工具、器具及び備品	1,699	150
その他	1,018	0
計	3,945千円	150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	1	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	2019年2月28日	2019年5月23日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	3,169
合計		—	—	—	—	—	3,169

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2019年2月28日	2019年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	682,176千円	568,804千円
現金及び現金同等物	682,176千円	568,804千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	3,776千円	2,270千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	508円41銭	495円81銭
1株当たり当期純損失(△)	△11円75銭	△2円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,057,723	2,985,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,497	7,019
(うち新株予約権(千円))	—	(3,169)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,497)	(3,849)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,054,226	2,978,516
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△70,584	△15,636
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△70,584	△15,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。